

トランプ関税が越境 EC 衣料品輸入に与えた影響

－ 米国貿易統計データによる実証分析 －

渡邊 翔（淑徳大学）、松田 琢磨（神奈川大学）、渡邊 壽大（日本大学）

2018年以降の米中貿易摩擦と2025年のIEEPA関税エスカレーションは、米国通商政策史上の歴史的な転換点となっている。先行研究は集計的な貿易フローへの関税効果を実証してきたが（Amiti et al. 2019, 2020; Fajgelbaum et al. 2020）、近年急成長する越境EC（電子商取引）チャンネルへの影響は実証的に検証されていない。SHEINやTemuに代表される消費者向け直送モデルは、企業間（B2B）バルク貿易と価格設定・物流構造・関税反応メカニズムが根本的に異なるが、現行の貿易統計（HSコード体系）にはECとB2Bの区別が存在しない。本研究はこの空白に対処する。

本研究はDescartes Datamyne社の米国貿易統計データを用い、2015年5月から2025年7月までのHS第61類（ニット衣類）・第62類（織物衣類）に分類される中国・日本原産の285,664件の記録を分析する。輸送手段（航空便・非コンテナ船舶便）に基づきEC候補サンプルを構築し、通商法301条関税が中国産品にのみ適用される非対称性を利用した差の差（DID）分析を行う。日本からの同一カテゴリ輸入を対照群として用い、関税がEC貿易量に与えた因果効果を識別する。さらにUSITC集計データを用いた合成コントロール法（SCM）による方法論的三角測量を実施する。

分析の結果、第一に、2019年9月の301条関税は中国EC衣料品輸入を27.4%減少させた（ $\beta = -0.321$, $p < 0.001$ ）。第二に、2025年2月以降の第2次トランプ政権下の追加関税はさらに33.7%の減少をもたらした（ $\beta = -0.411$, $p < 0.001$ ）。第三に、これらの推定値はSCMによる補完分析（301条効果-30.8%）とも整合的であり、独立したデータソースおよび識別戦略の下で支持された。航空便のみに限定した推定値（31.7%減）が全EC候補サンプル（27.4%減）を上回ることは、消費者直送型のECチャンネルがB2Bを含む集計値よりも関税に対して敏感である可能性を示唆する。本研究は、(1)越境ECに特化した関税影響の実証分析、(2)第2次トランプ関税のミクロレベル証拠、(3)2025年8月のデミニマス免税の全世界的廃止の直前までをカバーすることによる関税効果のクリーンなベースライン確立、の3点で先行研究に貢献する。

キーワード：越境EC、関税政策、通商法301条、差の差分析、合成コントロール法

JEL分類：F13（貿易政策）、F14（実証研究）、L81（小売・卸売・電子商取引）